



小田 新紀 議員
(拓政会)



4月から「コミュニティ・スクール（CS）」が正式にスタートする。目指す姿の実現には、10年以上かかるともいわれ、

地域住民の皆さんがその理念を理解し、主体となって「熟議」を重ね、地域全体で丁寧につくり上げていくものであり、現在の町の体制で推進するのは容易ではない。

さらに、本町では小中一貫教育の推進を補完するものとしているが、小中一貫教育を導入する大きな目的や教育課題、「CS」でどのような町づくりを目指すのかという将来像が見えず、学校現場では戸惑いの声も聞かれる。「地域とともにある学校づくり」を目指す中で、学校現場の負担を減らし、いくべきものが、大きな負担増加を感じている状況となっている。以下の点について伺う。

(1)町全体として、各部署間の連携や人員配置、新たな部署の設置など、体制づくりに向けた考えは。

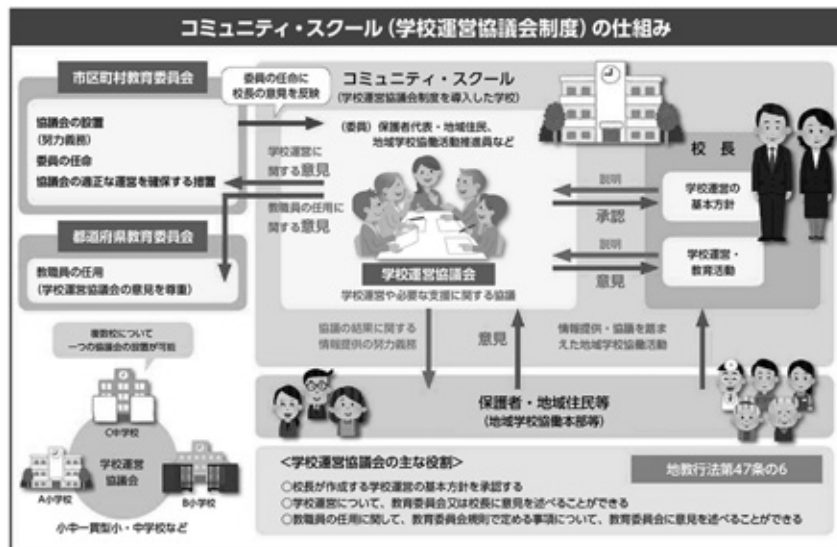
(2)学校職員、町民、子供たちによって主体的に進めるための方策は。

問 町の将来像を語り合える「コミュニティ・スクールの体制づくり」を

答 学校と地域の「熟議」において活動が活発化される中で、必要に応じて体制整備を図る

教育長 (1)小中学校間の児童生徒や教職員をつなぐ「縦」の取組を小中一貫教育として、学校と地域をつなぐ「横」の取組を「CS」として、この二つを一体的に推進

すること、小中学校がネットワークをつくり、学校教育を充実させ、地域住民や保護者が学校を信頼し、課題を共有しながら学校を支援する活動が一層充実すると考えている。「CS」は、各中学校区ごとに学校運営協議会を設置し、学校の経営方針をはじめ、子供たちの現状と課題等の熟議を重ね、学校と地域の目標共有からスタートし、地域とともにある学校づくりを進め、2年後の本格実施に向けて取り組む。体制づくりでは、昨年から学校教育推進員を1名増員し、現行体制での各部署間の連携、学校へのサポートを実施する。各中学校区での熟議において、地域との関わり方や取組などが具現化され、活動が活発化される中で、必要に応じて体制整備を図りたい。



(2)今後、学校運営協議会の中で熟議を重ねた上で、さまざまな取組やアイデアをいただき、それぞれの中学校区ごとに見いだしていく。

文部科学省ホームページより

問 体力・運動能力調査の全学年実施の見直しは

答 現場の声を聴く機会を設けるなど課題解決に取り組む



「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」について、

国は小学5年生と中学2年生を調査対象としている。しかし、本町では小中学校全学年で、全種目を調査してきた。当初から、学校現場では、「全学年実施の意義」や「調査に要する時間の確保」に疑問の声が上がっていた。全学年実施の見直しや、学校裁量での判断といった発展的な検討を図るべきと考え、町の見解を伺う。

教育長 全学年で実施することにより、児童生徒の体力や運動能力の向上につながることに加え、運動習慣の定着や意識向上が図られることから、今後も継続したい。学校現場において、大規模校では、丁寧に時間をかけた指導が困難である場合や、実施種目によっては、ルールを理解することが難しいなどの課題があり、児童の体力・運動能力向上と体育授業のサポートを目的とした、学校体育支援事業を有効に活用するなど、課題の解決に向けて取り組む。